

平成27年度決算

小金井市の財務書類

平成29年3月

小 金 井 市

はじめに

本市では、平成19年度まで総務省統一基準等に基づき、バランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成し、企業会計的手法を活用した財務情報の提供に努めてきたところです。

一方、国は、地方自治体を取り巻く財政環境が急激に変化するなか、平成17年12月24日に「行政改革の重要方針」を閣議決定し、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととしました。そして、平成18年4月に総務省は、地方公共団体の公会計の整備について検討を行うため、新地方公会計制度研究会を発足しました。

次いで、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下、「基準モデル」という。）又は地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下、「総務省方式改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後（平成21年度）までに4表の整備に取り組むこと。」としました。その後、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、基準モデル及び総務省方式改訂モデルについて実証的検証及び諸課題について実務的な検討が行われてきました。

このような背景のなか、本市では、平成19年度まで作成してきたバランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書に代わるあらたな財務書類の作成に向け、庁内関係課会議における検討、多摩26市で構成される東京都市公会計制度研究会への参加により、基準モデル、総務省方式改訂モデル等についてその特徴や活用方法について研究を行ってきました。その結果、東京都市公会計制度研究会の作成した「公会計制度研究会報告書（平成20年3月）」における最終提言等を踏まえ、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成することとしました。

総務省方式改訂モデルによる財務書類では、資産・債務のより細かい情報がわかるとともに、普通会計のほか、公営事業会計、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等（一部事務組合、地方三公社、第三セクター等）のすべての対象を連結することにより、より多くの財務情報を提供することが可能となります。

今後も市民の皆様にはわかりやすい財務情報を提供し、また、財務情報を活用しつつ将来的にも持続可能な財政基盤の構築に努めてまいります。

目 次

1	財務書類の作成範囲について	1
2	財務書類の種類	
(1)	貸借対照表	2
(2)	行政コスト計算書	3
(3)	純資産変動計算書	4
(4)	資金収支計算書	5
(5)	財務書類4表の概要と相関関係	7
(6)	参考資料	8
3	財務書類4表	
(1)	普通会計財務書類	9
(2)	普通会計財務書類付属明細書等	13
(3)	市全体の財務書類	22
(4)	連結財務書類	26
(5)	連結財務書類内訳表	30
(6)	財務書類を活用した指標	37

1 財務書類作成範囲について

(1) 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方公共団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計です。

(2) 地方公共団体全体

上記(1)に公営事業会計を加えた範囲としています。

(3) 連結対象会計

上記(1)及び(2)に一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えた範囲としています。

※ 本市の連結財務書類作成対象となる団体等については下図のとおりです。

会計等の種類			財務書類の対象範囲		
普通会計			普通会計 財務書類 4 表		
公営事業会計	公営企業	下水道事業		地方公共団体 全体の 財務書類 4 表	連 結
		介護サービス事業			
	その他	国民健康保険（事業勘定）			
		介護保険（保険事業勘定）			
		後期高齢者医療			
一部事務組合・広域連合		東京たま広域資源循環組合			
		湖南衛生組合			
		東京都十一市競輪事業組合			
		東京都六市競艇事業組合			
		東京市町村総合事務組合			
		昭和病院組合			
		東京都後期高齢者医療広域連合			
		浅川清流環境組合			
地方独立行政法人		該当なし			
地方三公社		小金井市土地開発公社			
第三セクター等		（財）小金井市体育協会			

(2) 作成基準日

平成28年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間（平成28年4月1日から平成28年5月31日まで）における出納については、基準日までに行われたものとして処理しています。

(※) 第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

2 財務書類の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、市に住民サービスを提供するための建物や土地などの資産がどれくらいあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを一明らかにすることにより、市の財政状況を説明する財務情報です。

また、貸借対照表の左側（借方）には市の資産（これからの世代に残る資産）、右側（貸方）には負債（これから世代の負担）と純資産（これまでの世代による負担）で構成されています。

資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

[借 方]	[貸 方]
<p>【資産】</p> <p>小金井市の財産等</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共資産 (土地・建物) ● 投資等 (出資金等) ● 流動資産 (基金・未収金等) 	<p>【負債】</p> <p>これからの世代が負担する分</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 固定負債 (地方債・退職手当引当金等) ● 流動負債 (地方債・賞与引当金等) <hr/> <p>【純資産】</p> <p>これまでの世代が負担した分</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国・都補助金 ● その他一般財源

平成27年度の資産合計については、約1,081億円となっており、前年度比約11億円の増となっております。また、負債については約20億円の減、純資産については、約31億円の増となっております。これは、地方債の償還が進み、新たな借入れが少なかったことに伴い、これからの世代が負担する分が約20億円減し、これまでの世代が負担した分が約31億円増したことを意味します。

資産の部における前年度比較について、公共資産においては、減価償却により有形固定資産が目減りしたものの、東小金井駅北口土地区画整理事業等を実施したことにより、増しております。投資等においては、庁舎建設基金等の基金積立があったことから、大幅な増となっております。また、流動資産においては、財政調整基金の取崩しを抑制し、繰越金が増えたことから、増しております。

負債の部における前年度比較について、固定負債においては、地方債償還額が減したことにより大幅な減となり、また、流動負債においては、翌年度支払退職手当の対象人数は増したものの、翌年度償還予定地方債が減したことから、減しております。

貸借対照表 対前年度比較

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	平成27年度	平成26年度	比較増減		平成27年度	平成26年度	比較増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	100,160	100,038	122	(1)地方債	23,729	25,745	△ 2,016
(2)売却可能資産	27	27	0	(2)長期未払金	0	0	0
公共資産合計	100,187	100,065	122	(3)退職手当引当金	3,406	3,390	16
				固定負債合計	27,135	29,135	△ 2,000
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	394	394	0	(1)翌年度償還予定地方債	2,416	2,441	△ 25
(2)貸付金	0	0	0	(2)短期借入金※1	0	0	0
(3)基金等	3,677	3,205	472	(3)未払金	0	0	0
(4)長期延滞債権	338	487	△ 149	(4)翌年度支払予定退職手当	194	179	15
(5)回収不能見込額	△ 90	△ 104	14	(5)賞与引当金	314	306	8
投資等合計	4,319	3,982	337	流動負債合計	2,924	2,926	△ 2
3 流動資産				負債合計	30,059	32,061	△ 2,002
(1)現金預金	3,476	2,778	698				
(2)未収金	96	135	△ 39	[純資産の部]			
流動資産合計	3,572	2,913	659	純資産合計	78,019	74,899	3,120
資産合計	108,078	106,960	1,118	負債及び純資産合計	108,078	106,960	1,118

※1 短期借入金には翌年度繰上充用金を含む

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間企業でいう損益計算書にあたりますが、民間企業と異なり利益を目的としていないため、資産形成に結び付かない行政サービスに要した費用(＝経常行政コスト)と、手数料や負担金などの収入(＝経常収益項目)を明らかにすることにより、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握することができる計算書です。

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表わされるような資産の形成活動だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスに要する経費を目的別・性質別に分類し、それぞれの経費にあてられた使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

- 目的別経費は、生活インフラ、福祉、環境衛生など行政分野別に分類されます。
- 性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。
 - ①「人にかかるコスト」 人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入等
 - ②「物にかかるコスト」 物件費、維持補修費、減価償却費
 - ③「移転支的コスト」 社会保障給付、補助費等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
 - ④「その他のコスト」 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

経常行政コストについては、前年度に比べて約13億円の増となっております。目的別にみると、福祉については、保育所運営等委託料、民間保育所補助金等の子育て関連経費及び訓練等給付費等により、大幅な増となっております。教育については、光熱水費及び移動図書館車委託料等の減により、減となっております。

性質別にみると、人にかかるコストは、退職手当の減等により、減となっております。また、移転支的コストは、社会保障給付費、保育所運営等委託料及び民間保育所補助金の増等により、増となっております。

収入については、寄附金の減等により、減しております。

行政コスト計算書 前年度比較

[経常行政コスト(目的別)]

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減
生活インフラ・国土保全	2,618	2,356	262
教育	3,679	3,795	△116
福祉	17,426	16,493	933
環境衛生	3,861	3,668	193
産業振興	598	635	△37
消防	1,521	1,506	15
総務	3,555	3,429	126
議会	404	394	10
支払利息	300	336	△36
回収不能見込計上額	6	41	△35
その他	0	0	0
経常行政コスト A	33,968	32,653	1,315

[経常行政コスト(性質別)]

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減
人にかかるコスト	5,975	6,117	△142
物にかかるコスト	8,465	8,466	△1
移転支的コスト	19,222	17,693	1,529
その他のコスト	306	377	△71
経常行政コスト合計 A	33,968	32,653	1,315

[経常収益]

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減
使用料・手数料	947	940	7
分担金・負担金・寄付金	247	281	△34
経常収益合計 B	1,194	1,221	△27

純経常行政コスト A-B	32,774	31,432	1,342
--------------	--------	--------	-------

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がその財源とともに一年間でどの様に変動したかについて要因を含めて把握することができる計算書です。

期末純資産残高については、前年度と比較して約31億円の増となっており、これは小金井市が資産のうち、貸借対照表の純資産の部であるこれまでの世代による負担が31億円の増となったこととなります。

経常行政コストについては、前年度に比べて約13億円の増となっております。一般財源については、地方消費税交付金等が増となったことにより、大幅な増となっております。また、補助金等受入についても、保育所運営費負担金及び子育て推進交付金の増等により、増となっております。

純資産変動計算書 前年度比較

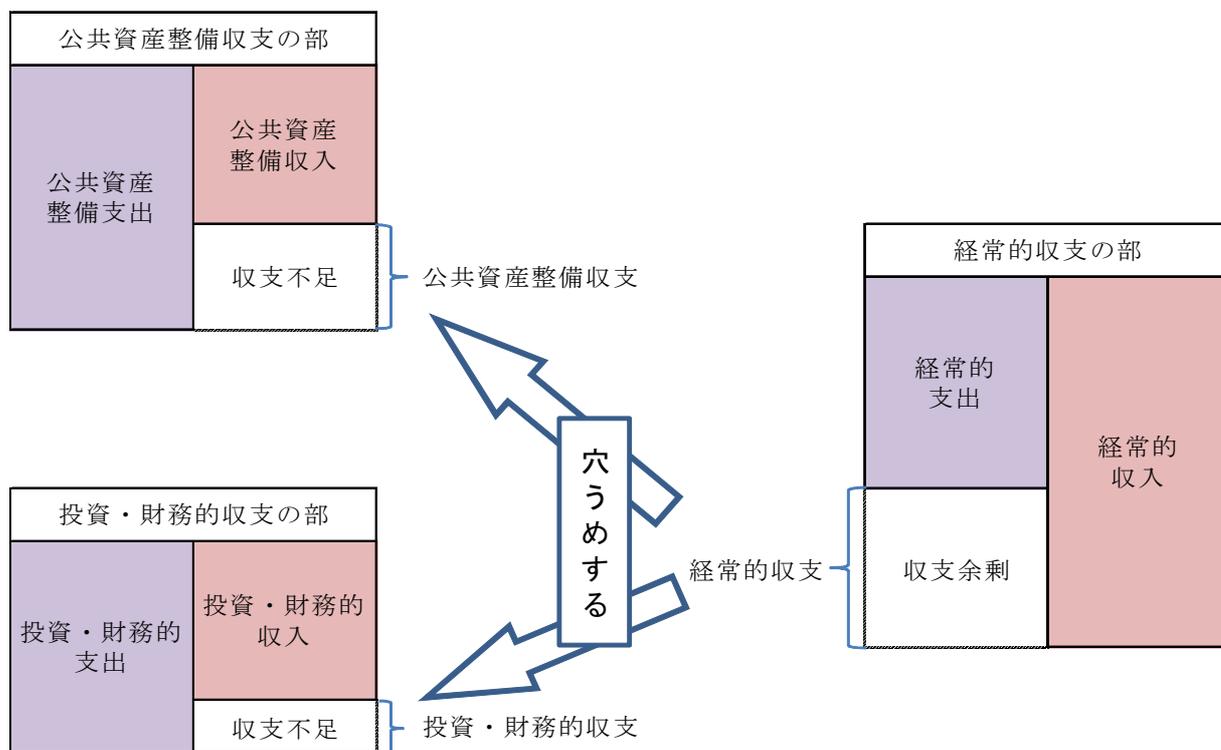
(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
期首純資産残高	74,899	72,236	2,663
純経常行政コスト	△ 32,774	△ 31,432	△ 1,342
一般財源	24,456	23,481	975
補助金等受入	11,438	10,618	820
臨時損益	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	△ 4	4
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	78,019	74,899	3,120

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の三つの区分（活動）に分類し、それぞれの支出とその財源である収入を項目別に把握することができる計算書です。

資金収支の三つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）で公共資産整備収支の部と、投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係にあります。（下図参照）



経常的収支の部について、支出においては、社会保障関連経費及び補助費等が増となり、前年度に比べて約12億円の増となっております。また、収入においては、地方債及び基金取崩額は減となったものの、地方税及び国県補助金の増等により、約15億円の増となっており、経常的な行政活動に伴う資金収支額は、約58億円の黒字となっております。

公共資産整備収支の部について、支出においては、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が増し、防災行政無線デジタル化工事及びみなみ学童保育所建替工事等が皆増したことにより、前年度に比べて約7億円の増となっております。また、収入においては、公共施設整備事業に係る地方債発行額が増となったこと等により、前年度に比べて約4億円の増となっており、全体では公共資産の整備に伴う資金収支額は約12億円の赤字となっております。

投資・財務的収支の部について、支出においては、基金積立額の増により、前年度に比べて約2億円の増となっており、投資や地方債の償還などに伴う資金収支額は約45億円の赤字となっております。

以上のことにより、平成27年度の資金増減額は約0.5億円の黒字となり、期首資金残高である約15億円を加えた結果、期末資金残高約16億円の黒字となっております。

資金収支計算書 対前年度比較

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	平成27年度	平成26年度	比較増減
支出合計	31,100	29,926	1,174
(人件費、物件費、社会保障費、補助金等、他会計への事務費等支出など)			
収入合計	36,890	35,412	1,478
(地方税、地方交付金、国都補助金等、地方債のうち特例債、基金取崩額など)			
経常的収支額	5,790	5,486	304

(単位：百万円)

2 公共資産整備収支の部	平成27年度	平成26年度	比較増減
支出合計	2,845	2,171	674
(公共資産整備支出、他会計への建設費等支出など)			
収入合計	1,608	1,202	406
(国都補助金、地方債、基金取崩額など)			
公共資産整備収支額	△ 1,237	△ 969	△ 268

(単位：百万円)

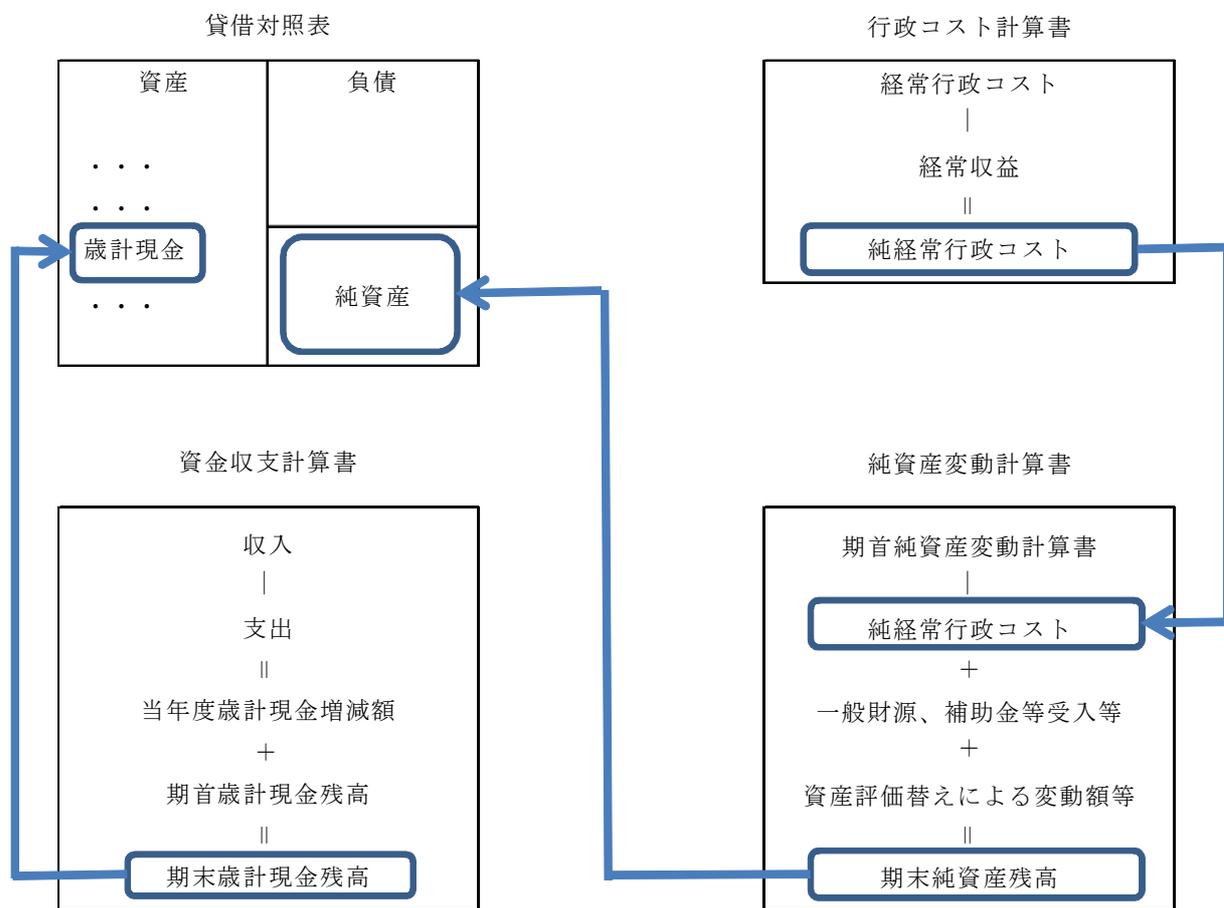
3 投資・財務的収支の部	平成27年度	平成26年度	比較増減
支出合計	4,597	4,361	236
(基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額など)			
収入合計	92	157	△ 65
(国都補助金等、貸付金回収額、公共資産等売却収入 など)			
投資・財務的収支額	△ 4,505	△ 4,204	△ 301

(単位：百万円)

翌年度繰上充用額増減額	0	0	0
当年度資金増減額	48	313	△ 265
期首資金残高	1,540	1,227	313
期末資金残高	1,588	1,540	48

(5) 財務書類 4 表の概要と相関関係

財務書類は 4 つの表から構成されていますが、4 表の関係を示したのが以下の図です。



- ① 貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や一般財源で既に負担した部分を指していますが、この純資産の変動を表わしたものが純資産変動計算書となります。
- ② 行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。
- ③ 資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細で、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。

(6) 参考資料

総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都方式の比較

	総務省方式改訂モデル	基準モデル	東京都方式
作成書類	○ 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書		○ 貸借対照表、行政コスト計算書、正味財産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○ 売却可能資産：時価評価 ○ 売却可能資産以外：過去の普通建設事業費の積上げにより算定	○ 現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○ 現存する固定資産を全てリストアップし、取得価額を調査もしくは推計
固定資産の算定方法 (継続作成時)	⇒段階的に固定資産情報を整備	○ 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○ 土地は毎年度公正価値により評価	○ 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成
固定資産の範囲	○ 当初は普通建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定	○ すべての固定資産を網羅	
台帳整備	○ 段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先	○ 開始貸借対照表作成時にすべてを整備し、その後は継続的に更新	
作成時の負荷	○ 当初は売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○ 継続作成時には段階的整備に伴う負荷あり	○ 当初は固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○ 継続作成時には負荷は減少	
財務書類の作成・開示時期	○ 出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示	○ 出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	
システム導入の必要性	○ 特に必要ではない	○ 出納データの変換プログラムが必要	○ リアルタイムに複式仕訳を生成することができる財務会計システムの導入が必要

- ① 総務省方式改訂モデル・・・公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することが認められており、その結果、開始貸借対照表の整備が比較的容易であり、また、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどが特徴です。
- ② 基準モデル・・・民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。財務書類の作成に当たっては、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により発生の都度又は期末に一括して複式記帳して作成することを前提としたものです。
- ③ 東京都方式・・・日々の会計処理から複式簿記・発生主義のデータを蓄積して財務諸表を作成する「新財務会計システム」が導入されており、日常の官庁会計処理に連動させることにより、入力作業の単純化が図られています。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,728,816
①生活インフラ・国土保全	46,845,209	(2) 長期未払金	
②教育	24,276,946	①物件の購入等	0
③福祉	5,750,658	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,614,382	③その他	0
⑤産業振興	78,435	長期未払金計	0
⑥消防	534,925	(3) 退職手当引当金	3,405,807
⑦総務	18,059,685	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	100,160,240	固定負債合計	27,134,623
(2) 売却可能資産	26,961		
公共資産合計	100,187,201		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,415,962
①投資及び出資金	394,242	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	394,242	(4) 翌年度支払予定退職手当	193,876
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	314,371
(3) 基金等		流動負債合計	2,924,209
①退職手当目的基金	9,412		
②その他特定目的基金	3,667,837	負債合計	30,058,832
③土地開発基金	65		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,677,314		
(4) 長期延滞債権	337,794	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 90,474	1 公共資産等整備国県補助金等	23,359,370
投資等合計	4,318,876	2 公共資産等整備一般財源等	68,386,802
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 14,502,979
(1) 現金預金		4 資産評価差額	775,589
①財政調整基金	1,887,513	純資産合計	78,018,782
②減債基金	0		
③歳計現金	1,588,175		
現金預金計	3,475,688		
(2) 未収金		負債・純資産合計	108,077,614
①地方税	104,809		
②その他	12,935		
③回収不能見込額	△ 21,895		
未収金計	95,849		
流動資産合計	3,571,537		
資産合計	108,077,614		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,361,044 千円
②教育	20,484 千円
③福祉	1,131,877 千円
④環境衛生	44,629 千円
⑤産業振興	68,605 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	1,794 千円
計	15,628,433 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,388,466 千円
②地方債	4,598,108 千円
③一般財源等	3,641,859 千円
計	15,628,433 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,185,252 千円
②債務保証又は損失補償	2,481,464 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	3,562,513 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,416,317千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,433,736 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,144,778 千円	26,144,778 千円	
債務負担行為支出予定額	2,131,911 千円	0 千円	2,131,911 千円
公営事業地方債負担見込額	1,118,830 千円		1,118,830 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	215,259 千円		215,259 千円
退職手当負担見込額	3,822,958 千円	3,822,958 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	28,227,090 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,049,428 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,740,324 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,437,338 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,206,646 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は56,839,027千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,827,967千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち売却可能な土地を計上しています。

※7 回収不能見込額は過去5年間の不欠損率の平均値を当該債権の期末残高に乘じた額を計上しています。

※8 退職手当引当金の計上方法は、地方公共団体財政健全化法により算出した額を計上しています。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	5,467,024	16.1%	425,522	1,011,673	1,562,104	365,265	85,756	20,103	1,653,979	342,622			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	193,843	0.6%	14,926	35,860	55,217	14,228	3,001	438	58,319	11,854			0
	(3) 賞与引当金繰入額	314,370	0.9%	24,207	58,157	89,550	23,074	4,866	710	94,581	19,225			0
	小 計	5,975,237	17.6%	464,655	1,105,690	1,706,871	402,567	93,623	21,251	1,806,879	373,701			0
2	(1) 物件費	6,490,622	19.1%	348,499	1,449,313	1,020,956	1,999,492	287,807	61,093	1,300,126	23,336			0
	(2) 維持補修費	182,291	0.5%	98,896	53,286	11,607	11,912	0	9	6,581	0			0
	(3) 減価償却費	1,792,317	5.3%	579,237	659,268	176,101	126,817	4,835	21,356	224,703	0			0
	小 計	8,465,230	24.9%	1,026,632	2,161,867	1,208,664	2,138,221	292,642	82,458	1,531,410	23,336	0		0
3	(1) 社会保障給付	9,603,281	28.3%		68,938	9,528,951	5,392							0
	(2) 補助金等	5,564,451	16.4%	91,508	342,923	1,975,711	1,305,032	208,426	1,417,099	216,875	6,877			0
	(3) 他会計等への支出額	3,177,288	9.3%	427,838	0	2,749,450	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	876,453	2.6%	607,608	0	255,817	9,632	3,396	0	0	0			0
	小 計	19,221,473	56.6%	1,126,954	411,861	14,509,929	1,320,056	211,822	1,417,099	216,875	6,877			0
4	(1) 支払利息	300,121	0.9%									300,121		0
	(2) 回収不能見込計上額	6,150	0.0%										6,150	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	306,271	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	300,121	6,150	0
経常行政コスト a		33,968,211		2,618,241	3,679,418	17,425,464	3,860,844	598,087	1,520,808	3,555,164	403,914	300,121	6,150	0
(構成比率)				7.7%	10.8%	51.3%	11.4%	1.7%	4.5%	10.5%	1.2%	0.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	947,045		35,522	11,610	234,848	363,592	100,340	0	60,036	0	0		0	141,097
2	分担金・負担金・寄附金 c	247,203		11,644	250	225,458	2,158	0	0	0	0	0		0	7,693
経常収益合計 (b+c) d		1,194,248		47,166	11,860	460,306	365,750	100,340	0	60,036	0	0		0	148,790
d/a		3.5%		1.8%	0.3%	2.6%	9.5%	16.8%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d		32,773,963		2,571,075	3,667,558	16,965,158	3,495,094	497,747	1,520,808	3,495,128	403,914	300,121	6,150	0	△ 148,790

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	74,898,681	23,183,218	67,289,829	△ 16,349,955	775,589
純経常行政コスト	△ 32,773,963			△ 32,773,963	
一般財源					
地方税	20,657,193			20,657,193	
地方交付税	47,968			47,968	
その他行政コスト充当財源	3,751,229			3,751,229	
補助金等受入	11,437,674	649,961		10,787,713	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			901,431	△ 901,431	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			896,849	△ 896,849	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 574,928	574,928	0
減価償却による財源増		△ 473,809	△ 1,318,508	1,792,317	0
地方債償還に伴う財源振替			1,192,129	△ 1,192,129	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	78,018,782	23,359,370	68,386,802	△ 14,502,979	775,589

資金収支計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,917,759
物件費	6,490,622
社会保障給付	9,603,281
補助金等	5,472,431
支払利息	300,121
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,133,782
その他支出	182,291
支出合計	31,100,287
地方税	20,834,485
地方交付税	47,968
国県補助金等	10,386,756
使用料・手数料	873,839
分担金・負担金・寄附金	238,492
諸収入	308,578
地方債発行額	0
基金取崩額	898,392
その他収入	3,301,567
収入合計	36,890,077
経常的収支額	5,789,790

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,942,024
公共資産整備補助金等支出	876,453
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,856
支出合計	2,845,333
国県補助金等	1,182,297
地方債発行額	399,600
基金取崩額	25,414
その他収入	1,249
収入合計	1,608,560
公共資産整備収支額	△ 1,236,773

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	496
基金積立額	2,046,660
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	108,670
地方債償還額	2,440,760
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,596,586
国県補助金等	0
貸付金回収額	617
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,632
その他収入	76,208
収入合計	91,457
投資・財務的収支額	△ 4,505,129

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	47,888
期首歳計現金残高	1,540,287
期末歳計現金残高	1,588,175

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	38,590,094
地方債発行額	△ 399,600
財政調整基金等取崩額	△ 500,000
支出総額	△ 38,542,206
地方債償還額	2,740,471
財政調整基金等積立額	1,150,307
基礎的財政収支	3,039,066

有形固定資産明細表（平成27年度）

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	30,862,763	26,166,947	10,184,501	579,237	15,982,446			46,845,209	
道路	13,168,107	11,714,281	5,888,350	242,125	5,825,931			18,994,038	
橋りょう	2,545	13,349	9,928	223	3,421			5,966	
河川	24,014	159,428	100,026	3,244	59,402			83,416	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	17,637,834	13,656,632	3,729,526	318,020	9,927,106			27,564,940	
街路	5,336,904	796,906	151,884	14,238	645,022			5,981,926	
都市下水道	0	0	0	0	0			0	
区画整理	8,256,329	8,923,507	1,692,093	194,826	7,231,414			15,487,743	
公園	3,815,457	3,206,337	1,629,986	79,769	1,576,351			5,391,808	
その他	229,144	729,882	255,563	29,187	474,319			703,463	
住宅	0	404,768	268,658	9,978	136,110			136,110	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	30,263	218,489	188,013	5,647	30,476			60,739	
教育	6,982,334	33,193,145	15,898,533	659,268	17,294,612			24,276,946	
小学校	1,753,054	13,398,209	6,585,088	265,954	6,813,121			8,566,175	
中学校	1,925,220	10,254,151	5,092,319	204,837	5,161,832			7,087,052	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	67,360	0	0	0	0			67,360	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	3,137,822	4,387,988	1,780,815	86,512	2,607,173			5,744,995	
その他	98,878	5,152,797	2,440,311	101,965	2,712,486			2,811,364	
福祉	3,220,112	6,273,059	3,742,513	176,101	2,530,546			5,750,658	
保育所	422,585	1,873,804	984,923	47,037	888,881			1,311,466	
その他	2,797,527	4,399,255	2,757,590	129,064	1,641,665			4,439,192	
環境衛生	1,845,286	4,229,826	2,211,756	126,817	2,018,070	751,026	0	4,614,382	
清掃	1,441,730	3,789,879	1,927,112	110,335	1,862,767	751,026	0	4,055,523	
ごみ処理	1,039,929	2,367,589	1,664,322	56,451	703,267	751,026	0	2,494,222	
し尿処理	33,830	90,169	62,265	1,716	27,904			61,734	
その他	367,971	1,332,121	200,525	52,168	1,131,596			1,499,567	
保健衛生	64,952	106,713	45,250	3,153	61,463			126,415	
その他	338,604	333,234	239,394	13,329	93,840			432,444	
産業振興	5,182	264,741	191,488	4,835	73,253			78,435	
労働	85	95	95	0	0			85	
農林水産業	1,204	94,793	76,808	1,835	17,985			19,189	
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	0	0	0	0	0			0	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	1,204	94,793	76,808	1,835	17,985			19,189	
商工	3,893	169,853	114,585	3,000	55,268			59,161	
国立公園等	0	0	0	0	0			0	
観光	0	0	0	0	0			0	
その他	3,893	169,853	114,585	3,000	55,268			59,161	
消防（警察）	265,818	1,203,794	934,687	21,356	269,107			534,925	
庁舎	0	0	0	0	0			0	
その他	265,818	1,203,794	934,687	21,356	269,107			534,925	
総務	13,657,532	7,066,642	2,664,489	224,703	4,402,153			18,059,685	
庁舎等	12,151,866	1,021,546	519,213	20,431	502,333			12,654,199	
その他	1,505,666	6,045,096	2,145,276	204,272	3,899,820			5,405,486	
合計	56,839,027	78,398,154	35,827,967	1,792,317	42,570,187	751,026	0	100,160,240	

売却可能資産明細表（平成27年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
桜町三丁目2269番3	宅地	41.83	昭和62年度	1,762	10,517	8,755
桜町二丁目2836番6	宅地	53.79	昭和33年度	636	16,444	15,808
合 計	—	95.62	—	2,398	26,961	24,563

(注) 上表は、平成27年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。
売却可能資産は普通財産のうち、活用の図られていない売却可能な土地を計上しています。

投資及び出資金明細表（平成27年度）

時価のあるもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < Cの場合) (C) - (E)	投資損失 (E × 0.7 ≥ Cの場合) (E) - (C)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < Cの場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ Cの場合 (E) - (F)	(参考) 財産に関 する調書記載額
			0		0	0	0		0	
			0		0	0	0		0	
			0		0	0	0		0	
合 計	-	-	0	-	0	0	0	0	0	0

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐）割合 (%) (B)	出資（出捐）先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関 する調書記載額
昭和病院組合	359,389	3.5%	8,307,163	288,556	0	0
小金井市土地開発公社	5,000	100.0%	7,038	7,038	0	5,000
(財)小金井市体育協会	5,000	29.4%	21,427	6,302	0	5,000
合 計	369,389	-	-	301,896	0	10,000

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐）割合 (%) (B)	出資（出捐）先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関 する調書記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	0.13%	39,505,013	52,505	0	10,000
東京フットボールクラブ (株)	1,000	0.06%	1,805,339	1,000	0	1,000
(公財)東京しごと財団出捐 金	4,000	0.80%	571,490	4,564	0	4,000
(公財)東京都農林水産振興 財団出捐金	1,370	0.12%	5,907,211	6,815	0	1,370
(公財)暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	4,683	0.15%	3,235,481	4,966	0	4,683
地方公営企業等金融機構出 資金	3,800	0.02%	216,187,000	49,483	0	3,800
合 計	24,853	-	-	119,333	0	24,853

長期延滞債権明細表（平成27年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
			0
			0
			0
その他の貸付金			
			0
			0
			0
【市町村税等に関する未収金】			
市民税（個人・現年課税分）	2,465	14.8	365
市民税（法人・現年課税分）	70	28.2	20
市民税（個人・滞納繰越分）	210	5.8	12
市民税（法人・滞納繰越分）	0	17.3	0
市民税（固定資産税・現年課税分）	48	5.4	3
市民税（固定資産税・滞納繰越分）	202,700	14.8	30,000
軽自動車税（現年課税分）	7,873	30.2	2,378
軽自動車税（滞納繰越分）	49,431	5.8	2,867
都市計画税（現年課税分）	1,594	17.3	276
都市計画税（滞納繰越分）	12,496	5.9	737
【その他の未収金】			
保育所運営費保護者負担金	7,011	67.4	4,725
学童保育育成料	772	56.4	435
高齢者住宅使用料	333	6.4	21
市営住宅使用料	269	49.9	134
東小金井事業創造センター使用料	43	0.0	0
弁償金	52,434	92.5	48,501
市営住宅返還に伴う原状回復個人負担金	45	0.0	0
合 計	337,794	-	90,474

（注）回収不能見込額は過去5年間の不能欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

貸付金・未収金明細表（平成27年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
			0
			0
			0
			0
小 計	0		0
【市町村税等に関する未収金】			
市民税（個人・現年課税分）	76,737	14.8	11,357
市民税（法人・現年課税分）	4,913	28.2	1,385
市民税（固定資産税・現年課税分）	18,022	5.8	1,044
軽自動車税（現年課税分）	699	17.3	121
都市計画税（現年課税分）	4,438	5.4	240
			0
小 計	104,809	-	14,147
【その他の未収金】			
保育所運営費保護者負担金	5,757	67.4	3,880
学童保育育成料	354	56.4	200
高齢者住宅使用料	90	6.4	6
延長保育料	587	0.0	0
市営住宅使用料	71	49.9	35
東小金井事業創造センター使用料	0	0.0	0
弁償金	3,921	92.5	3,627
社会福祉協議会緊急福祉資金 貸付原資貸付金	2,134	0.0	0
高齢者住宅返還に伴う原状回 復個人負担金	21	0.0	0
			0
小 計	12,935	-	7,748

（注）回収不能見込額は過去5年間の不能欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

基金等明細表（平成27年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に 関する調書記載 額
【流動資産】						
財政調整基金	1,887,513				1,887,513	1,887,513
減債基金						
【投資等】						
退職手当目的基金	9,412				9,412	9,412
その他特定目的基金	3,667,837				3,667,837	3,667,837
土地開発基金	65				65	65
その他定額運用基金						
退職手当組合積立金						

債務負担行為明細表（平成27年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等			債務保証			損失補償			その他		
	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・ 偶発債務）	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・ 偶発債務）	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・ 偶発債務）	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・ 偶発債務）
地方独立行政法人												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同発行地方債												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の団体												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

損失補償等引当金明細表（平成27年度）

（単位：千円）

相手先名	損失補償等引当金
合 計	0

退職手当引当金計算表（平成27年度）

（単位：千円）

退職手当引当金額	翌年度支払予定退職手当額 （退職手当組合に加入している 団体は計上の必要なし）	差引額 （貸借対照表の負債の部 （3）退職手当引当金）
3,599,683	193,876	3,405,807

賞与引当金計算表（平成27年度）

（単位：千円・月）

区 分	次年度 期末手当 ・勤勉手当 予算額 (A)	次年度 期末手当 ・勤勉手当 支給月額 (B)	次年度6月期 期末手当 ・勤勉手当 支給月額 (C)	次年度6月期 期末手当 ・勤勉手当 支給率 (D) = (C) / (B)	次年度6月期 期末手当 ・勤勉手当 支給率 (E) = (A) × (D)	賞与引当金 (E) × 4/6
特別職	15,127	4.30	1.93	0.45	6,807	4,538
職 員	976,060	4.30	1.93	0.45	439,227	292,818
議 員	56,715	4.30	1.93	0.45	25,522	17,015
	1,047,902				471,556	314,371

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
53,345,045	23,728,816
②教育	②公営事業地方債
24,276,946	1,460,771
③福祉	地方債計
5,750,658	25,189,587
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,614,382	0
⑤産業振興	(3) 引当金
78,435	3,593,422
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
534,925	3,593,422
⑦総務	(うちその他の引当金)
18,059,685	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	28,783,009
有形固定資産計	
106,660,076	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,517,803
26,961	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	21,916
106,687,037	(3) 未払金
	0
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	211,706
	(5) 賞与引当金
	337,299
	(6) その他
	0
	流動負債合計
	3,088,724
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	負債合計
394,242	31,871,733
(2) 貸付金	
0	
(3) 基金等	純資産合計
3,733,646	84,288,255
(4) 長期延滞債権	
792,254	
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	
△ 203,675	
投資等合計	
4,716,467	
3 流動資産	
(1) 資金	
4,515,328	
(2) 未収金	
292,360	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 51,204	
流動資産合計	
4,756,484	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
116,159,988	116,159,988

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,185,252 千円
②債務保証又は損失補償	2,481,464 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	3,562,513 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,416,317千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は56,839,027千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,835,198千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,858,761	11.1%	502,206	1,011,673	1,877,157	365,265	85,756	20,103	1,653,979	342,622			0
(2)退職手当等引当金繰入等	194,823	0.4%	16,266	35,860	54,857	14,228	3,001	438	58,319	11,854			0
(3)賞与引当金繰入額	337,298	0.6%	29,683	58,157	107,002	23,074	4,866	710	94,581	19,225			0
小計	6,390,882	12.1%	548,155	1,105,690	2,039,016	402,567	93,623	21,251	1,806,879	373,701			0
2 (1)物件費	7,842,016	14.8%	1,300,313	1,449,313	1,420,536	1,999,492	287,807	61,093	1,300,126	23,336			0
(2)維持補修費	193,884	0.4%	110,489	53,286	11,607	11,912	0	9	6,581	0			0
(3)減価償却費	2,198,088	4.2%	985,008	659,268	176,101	126,817	4,835	21,356	224,703	0			0
小計	10,233,988	19.4%	2,395,810	2,161,867	1,608,244	2,138,221	292,642	82,458	1,531,410	23,336	0		0
3 (1)社会保障給付	22,885,205	43.4%		68,938	22,810,875	5,392							0
(2)補助金等	11,816,773	22.4%	91,846	342,923	8,227,695	1,305,032	208,426	1,417,099	216,875	6,877			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	905,879	1.7%	637,034	0	255,817	9,632	3,396	0	0	0			0
小計	35,607,857	67.5%	728,880	411,861	31,294,387	1,320,056	211,822	1,417,099	216,875	6,877			0
4 (1)支払利息	341,205	0.6%									341,205		0
(2)回収不能見込計上額	△ 46,576	-0.1%										△ 46,576	0
(3)その他行政コスト	257,838	0.5%	0	0	257,838	0	0	0	0	0			0
小計	552,467	1.0%	0	0	257,838	0	0	0	0	0	341,205	△ 46,576	0
経常行政コスト a	52,785,194		3,672,845	3,679,418	35,199,485	3,860,844	598,087	1,520,808	3,555,164	403,914	341,205	△ 46,576	0
(構成比率)			7.0%	7.0%	66.7%	7.3%	1.1%	2.9%	6.7%	0.8%	0.6%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	947,045		35,522	11,610	234,848	363,592	100,340	0	60,036	0	0		0	141,097
2 分担金・負担金・寄附金	7,279,859		11,644	250	7,258,114	2,158	0	0	0	0	0		0	7,693
3 保険料	5,700,759				5,700,759									
4 事業収益	1,006,771		1,006,771	0	0	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	153,409		665	0	152,746	0	0	0	0	0			△ 2	
経常収益合計 b	15,087,843		1,054,602	11,860	13,346,467	365,750	100,340	0	60,036	0	0		△ 2	148,790
b/a	28.6%		28.7%	0.3%	37.9%	9.5%	16.8%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,697,351		2,618,243	3,667,558	21,853,018	3,495,094	497,747	1,520,808	3,495,128	403,914	341,205	△ 46,576	2	△ 148,790

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,867,008	23,701,385	70,936,354	△ 14,546,320	775,589
純経常行政コスト	△ 37,697,351			△ 37,697,351	
一般財源					
地方税	20,657,193			20,657,193	
地方交付税	47,968			47,968	
その他行政コスト充当財源	3,751,229			3,751,229	
補助金等受入	16,726,209	668,079		16,058,130	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		901,431	△ 901,431	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	896,849	△ 896,849	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 574,928	574,928	
減価償却による財源増	0	△ 473,809	△ 1,318,508	1,792,317	
地方債償還に伴う財源振替	0		1,192,129	△ 1,192,129	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 64,001			△ 64,001	
期末純資産残高	84,288,255	23,895,655	72,033,327	△ 12,416,316	775,589

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,371,908
物件費	7,841,994
社会保障給付	22,885,565
補助金等	11,724,753
支払利息	300,121
その他支出	451,722
支出合計	49,576,063
地方税	20,834,485
地方交付税	47,968
国県補助金等	15,675,291
使用料・手数料	873,839
分担金・負担金・寄附金	7,271,148
保険料	5,813,612
事業収入	1,009,787
諸収入	466,229
地方債発行額	
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	898,392
その他収入	3,297,325
収入合計	56,188,076
経常的収支額	6,612,013

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,130,374
公共資産整備補助金等支出	905,879
支出合計	3,036,253
国県補助金等	1,182,297
地方債発行額	399,600
長期借入金借入額	
基金取崩額	25,414
その他収入	1,249
収入合計	1,608,560
公共資産整備収支額	△1,427,693

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	496
基金積立額	2,102,992
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	2,611,572
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	4,715,060
国県補助金等	
貸付金回収額	617
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	14,632
収益事業純収入	
その他収入	76,208
収入合計	91,457
投資・財務的収支額	△4,623,603

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	560,717
期首資金残高	2,967,033
期末資金残高	3,527,750

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
53,345,045	23,728,816
②教育	②公営事業地方債
24,276,946	1,845,549
③福祉	地方公共団体計
5,752,005	25,574,365
④環境衛生	(2) 関係団体
6,271,833	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	101,092
78,435	②地方三公社長期借入金
⑥消防	2,004,895
534,925	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
18,180,093	関係団体計
⑧収益事業	2,105,987
186,623	(3) 長期未払金
⑨その他	42,462
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,792,837
108,625,905	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,784,945
4,516	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	7,892
48,183	(5) その他
公共資産合計	784
108,678,604	固定負債合計
2 投資等	31,516,435
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
24,853	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
1,471	2,536,886
(3) 基金等	②関係団体
4,377,179	34,784
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
793,249	2,571,670
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
1,359	148,932
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 203,675	57,277
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
4,994,436	222,529
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	358,799
5,356,224	(6) その他
(2) 未収金	4,068
403,223	流動負債合計
(3) 販売用不動産	3,363,275
0	負 債 合 計
(4) その他	34,879,710
2,133,678	
(5) 回収不能見込額	純 資 産 合 計
△ 51,492	86,634,963
流動資産合計	
7,841,633	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	121,514,673
0	
資 産 合 計	
121,514,673	

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,296,629	9.1%	505,115	1,021,787	1,880,241	716,686	85,756	24,500	1,664,532	343,083		54,929
	(2)退職手当等引当金繰入等	211,991	0.3%	16,266	35,860	54,857	29,995	3,001	438	57,602	11,854		2,118
	(3)賞与引当金繰入額	358,797	0.5%	29,683	58,157	107,203	41,806	4,866	710	95,380	19,225		1,767
	小計	6,867,417	9.9%	551,064	1,115,804	2,042,301	788,487	93,623	25,648	1,817,514	374,162		58,814
2	(1)物件費	10,016,632	14.4%	1,306,917	1,437,872	1,508,708	2,413,344	287,807	61,104	1,304,935	23,402		1,672,543
	(2)維持補修費	205,289	0.3%	110,489	53,286	11,607	22,743	0	9	7,137	0		18
	(3)減価償却費	2,333,500	3.4%	985,008	659,268	177,298	230,743	4,835	21,356	228,507	0		26,485
	小計	12,555,421	18.1%	2,402,414	2,150,426	1,697,613	2,666,830	292,642	82,469	1,540,579	23,402	0	1,699,046
3	(1)社会保障給付	33,702,618	48.5%		68,938	33,628,288	5,392						
	(2)補助金等	9,571,198	13.8%	47,813	334,335	5,986,878	942,636	208,426	1,418,353	209,882	6,880		415,995
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	905,879	1.3%	637,034	0	255,817	9,632	3,396	0	0	0		0
	小計	44,179,695	63.6%	684,847	403,273	39,870,983	957,660	211,822	1,418,353	209,882	6,880		415,995
4	(1)支払利息	385,508	0.6%								385,397		111
	(2)回収不能見込計上額	△ 46,218	-0.1%			70						△ 46,288	
	(3)その他行政コスト	5,498,440	7.9%	0	21,314	557,825	26,748	0	0	0	0		4,892,553
	小計	5,837,730	8.4%	0	21,314	557,895	26,748	0	0	0	385,397	△ 46,288	4,892,664
経常行政コスト a	69,440,263		3,638,325	3,690,817	44,168,792	4,439,725	598,087	1,526,470	3,567,975	404,444	385,397	△ 46,288	7,066,519
(構成比率)			5.2%	5.3%	63.6%	6.4%	0.9%	2.2%	5.1%	0.6%	0.6%	-0.1%	10.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	948,234		35,522	11,610	234,848	363,596	100,340	0	60,422	0	0		799	141,097
2 分担金・負担金・寄附金	11,665,534		11,644	250	12,146,568	△ 498,313	0	△ 2,583	△ 7,262	0	0		350	14,880
3 保険料	5,700,759				5,700,759									
4 事業収益	8,666,793		1,009,155	4,739	0	622,527	0	0	0	0			7,030,372	
5 その他特定行政サービス収入	210,742		665	1,770	163,944	8,253	0	0	0	0			36,110	
経常収益合計 b	27,192,062		1,056,986	18,369	18,246,119	496,063	100,340	△ 2,583	53,160	0	0		7,067,631	155,977
b/a	39.2%		29.1%	0.5%	41.3%	11.2%	16.8%	△ 0.2%	1.5%	0.0%	0.0%		100.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	42,248,201		2,581,339	3,672,448	25,922,673	3,943,662	497,747	1,529,053	3,514,815	404,444	385,397	△ 46,288	△ 1,112	△ 155,977

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	83,153,185	23,886,661	72,722,026	0	△ 14,264,983	809,481
純経常行政コスト	△ 42,248,201				△ 42,248,201	
一般財源						
地方税	20,657,193				20,657,193	
地方交付税	47,968				47,968	
その他行政コスト充当財源	4,200,168				4,200,168	
補助金等受入	20,761,896	669,658			20,092,238	
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	2,759				2,759	
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0	0	944,282		△ 944,282	
公共資産処分による財源増	0	0	0		7,352	△ 7,352
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	1,010,704		△ 1,010,704	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 4,679	△ 661,181		665,860	
減価償却による財源増	0	△ 488,572	△ 1,438,808		1,927,726	△ 346
地方債償還に伴う財源振替	0	0	1,235,671		△ 1,235,671	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 214					△ 214
無償受贈資産受入	0					
その他	60,209	70,098	331,306		△ 341,219	24
期末純資産残高	86,634,963	24,133,166	74,144,000	0	△ 12,443,796	801,593

連結資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,848,916
物件費	10,038,900
社会保障給付	33,702,978
補助金等	9,479,175
支払利息	344,424
その他支出	5,703,729
支 出 合 計	66,118,122
地方税	20,834,485
地方交付税	47,968
国県補助金等	19,706,674
使用料・手数料	875,028
分担金・負担金・寄附金	12,414,099
保険料	5,813,612
事業収入	8,627,930
諸収入	501,537
地方債発行額	
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	66,337
基金取崩額	987,600
その他収入	3,400,012
収 入 合 計	73,275,282
経 常 的 収 支 額	7,157,160

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,210,985
公共資産整備補助金等支出	905,879
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	3,116,864
国県補助金等	1,183,099
地方債発行額	399,600
長期借入金借入額	
基金取崩額	25,852
その他収入	1,249
収 入 合 計	1,609,800
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,507,064

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	740
基金積立額	2,239,177
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	2,662,874
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	642
支 出 合 計	4,903,433
国県補助金等	3,257
貸付金回収額	834
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	14,632
収益事業純収入	
その他収入	77,160
収 入 合 計	95,883
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,807,550

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	842,546
期首資金残高	3,527,903
経費負担割合変更に伴う差額	9,405
期末資金残高	4,379,854

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他						
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	(小計) C			
【資産の部】											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	46,845,209	6,499,836		6,499,836				0	53,345,045		53,345,045
②教育	24,276,946			0				0	24,276,946		24,276,946
③福祉	5,750,658			0				0	5,750,658		5,750,658
④環境衛生	4,614,382			0				0	4,614,382		4,614,382
⑤産業振興	78,435			0				0	78,435		78,435
⑥消防	534,925			0				0	534,925		534,925
⑦総務	18,059,685			0				0	18,059,685		18,059,685
⑧収益事業				0				0	0		0
⑨その他				0				0	0		0
有形固定資産計	100,160,240	6,499,836	0	6,499,836	0	0	0	0	106,660,076	0	106,660,076
(2) 無形固定資産				0				0	0		0
(3) 売却可能資産	26,961			0				0	26,961		26,961
公共資産合計	100,187,201	6,499,836	0	6,499,836	0	0	0	0	106,687,037	0	106,687,037
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	394,242			0				0	394,242		394,242
(2) 貸付金				0				0	0		0
(3) 基金等	3,677,314	56,332		56,332				0	3,733,646		3,733,646
(4) 長期運用債権	337,794	10,856		10,856	418,505	17,659	7,440	443,604	792,254		792,254
(5) その他				0				0	0		0
(6) 回収不能見込額	△ 90,474	△ 304		△ 304	△ 100,617	△ 10,948	△ 1,332	△ 112,897	△ 203,675		△ 203,675
投資等合計	4,318,876	66,884	0	66,884	317,888	6,711	6,108	330,707	4,716,467	0	4,716,467
3. 流動資産											
(1) 資金	3,475,688	21,916		21,916	584,290	417,449	15,985	1,017,724	4,515,328		4,515,328
(2) 未収金	95,849	9,132		9,132	159,260	18,332	9,787	187,379	292,360		292,360
(3) 販売用不動産				0				0	0		0
(4) その他				0				0	0		0
(5) 回収不能見込額		△ 256		△ 256	△ 37,830	△ 11,366	△ 1,752	△ 50,948	△ 51,204		△ 51,204
流動資産合計	3,571,537	30,792	0	30,792	705,720	424,415	24,020	1,154,155	4,756,484	0	4,756,484
4. 繰延勘定				0				0	0		0
資産合計	108,077,614	6,597,512	0	6,597,512	1,023,608	431,126	30,128	1,484,862	116,159,988	0	116,159,988
【負債の部】											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	23,728,816			0				0	23,728,816		23,728,816
②公営事業地方債		1,460,771		1,460,771				0	1,460,771		1,460,771
地方公共団体計	23,728,816	1,460,771	0	1,460,771	0	0	0	0	25,189,587	0	25,189,587
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債				0				0	0		0
②地方三公社長期借入金				0				0	0		0
③第三セクター等長期借入金				0				0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金				0				0	0		0
(4) 引当金	3,405,807	43,701	0	43,701	68,953	68,242	6,719	143,914	3,593,422	0	3,593,422
(うち 退職手当等引当金)	3,405,807	43,701		43,701	68,953	68,242	6,719	143,914	3,593,422		3,593,422
(うち その他の引当金)				0				0	0		0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)				0	0	0	0	0	0		0
固定負債合計	27,134,623	1,504,472	0	1,504,472	68,953	68,242	6,719	143,914	28,783,009	0	28,783,009
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	2,415,962	101,841		101,841				0	2,517,803		2,517,803
②関係団体				0				0	0		0
翌年度償還予定額計	2,415,962	101,841	0	101,841	0	0	0	0	2,517,803	0	2,517,803
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		21,916		21,916				0	21,916		21,916
(3) 未払金				0				0	0		0
(4) 翌年度支払予定退職手当	193,876	17,830		17,830				0	211,706		211,706
(5) 賞与引当金	314,371	5,476		5,476	7,106	8,688	1,658	17,452	337,299		337,299
(6) その他				0				0	0		0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0				0	0		0
流動負債合計	2,924,209	147,063	0	147,063	7,106	8,688	1,658	17,452	3,088,724	0	3,088,724
負債合計	30,058,832	1,651,535	0	1,651,535	76,059	76,930	8,377	161,366	31,871,733	0	31,871,733
【純資産の部】											
純資産合計	78,018,782	4,945,977	0	4,945,977	947,549	354,196	21,751	1,323,496	84,288,255	0	84,288,255
負債及び純資産合計	108,077,614	6,597,512	0	6,597,512	1,023,608	431,126	30,128	1,484,862	116,159,988	0	116,159,988

連結貸借対照表内訳表

(つづき)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合									地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	十一市 競輪事業組合	六市 競輪事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	後期高齢者 医療広域連合	浅川清流 環境組合	(合計) F	小金井市 土地開発公社 G	小金井市 体育協会 H				
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全									0			53,345,045	0	53,345,045	
②教育									0			24,276,946	0	24,276,946	
③福祉							1,347		1,347			5,752,005	0	5,752,005	
④環境衛生	1,006,095	18,911					632,445		1,657,451			6,271,833	0	6,271,833	
⑤産業振興									0			78,435	0	78,435	
⑥消防									0			534,925	0	534,925	
⑦総務					120,095			313	120,408			18,180,093	0	18,180,093	
⑧収益事業				161,241	25,382				186,623			186,623	0	186,623	
⑨その他									0			0	0	0	
有形固定資産計	1,006,095	18,911	161,241	25,382	120,095	632,445	1,660	0	1,965,829	0	0	108,625,905	0	108,625,905	
(2) 無形固定資産				0			4,516		4,516			4,516	0	4,516	
(3) 売却可能資産	175			21,047					21,222			48,183	0	48,183	
公共資産合計	1,006,270	18,911	161,241	46,429	120,095	632,445	6,176	0	1,991,567	0	0	108,678,604	0	108,678,604	
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金									0			394,242	△ 369,389	24,853	
(2) 貸付金							1,471		1,471			0	0	1,471	
(3) 基金等	329	5,417	486,192	33,086	17,711		81,512		624,247		19,286	4,377,179	0	4,377,179	
(4) 長期延滞債権							0		995			793,249	0	793,249	
(5) その他							1,359		1,359			1,359	0	1,359	
(6) 回収不能見込額							0		0			△ 203,675	0	△ 203,675	
投資等合計	329	5,417	486,192	33,086	17,711	2,830	82,507	0	628,072	0	19,286	5,363,625	△ 369,389	4,994,436	
3. 流動資産															
(1) 資金	50,127	1,185	66,656	109,289	31,495	247,646	316,026	8,038	830,462	7,038	3,396	5,356,224	0	5,356,224	
(2) 未収金						109,626	1,237		110,863			403,223	0	403,223	
(3) 販売用不動産									0			0	0	0	
(4) その他							1,186		1,186	2,131,911	581	2,133,678	0	2,133,678	
(5) 回収不能見込額							△ 288		△ 288			△ 51,492	0	△ 51,492	
流動資産合計	50,127	1,185	66,656	109,289	31,495	358,170	317,263	8,038	942,223	2,138,949	3,977	7,841,633	0	7,841,633	
4. 繰延勘定									0			0	0	0	
資産合計	1,056,726	25,513	714,089	188,804	169,301	993,445	405,946	8,038	3,561,862	2,138,949	23,263	121,884,062	△ 369,389	121,514,673	
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債									0			23,728,816	0	23,728,816	
②公営事業地方債							384,778		384,778			1,845,549	0	1,845,549	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	384,778	0	0	384,778	0	0	25,574,365	0	25,574,365	
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債	101,092								101,092			101,092	0	101,092	
②地方三公社長期借入金									0	2,004,895		2,004,895	0	2,004,895	
③第三セクター等長期借入金									0			0	0	0	
関係団体計	101,092	0	0	0	0	0	0	0	101,092	2,004,895	0	2,105,987	0	2,105,987	
(3) 長期未払金			41,622				840		42,462			42,462	0	42,462	
(4) 引当金	0	0	9,388	16,532	3,225	169,184	30	0	198,359	0	1,056	3,792,837	0	3,792,837	
(うち 退職手当等引当金)			9,388	16,532	3,225	161,292	30		190,467		1,056	3,784,945	0	3,784,945	
(うち その他引当金)						7,892			7,892			7,892	0	7,892	
(5) その他	0	0	0	0	0	784	0	0	784	0	0	784	0	784	
(うち 他会計借入金)						784			784			784	0	784	
固定負債合計	101,092	0	51,010	16,532	3,225	554,746	870	0	727,475	2,004,895	1,056	31,516,435	0	31,516,435	
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額							19,083		19,083			2,536,886	0	2,536,886	
①地方公共団体												34,784	0	34,784	
②関係団体	34,784								34,784			2,571,670	0	2,571,670	
翌年度償還予定額計	34,784	0	0	0	0	19,083	0	0	53,867	0	0	149,832	0	149,832	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						16,128	39,597	806	56,531		746	57,277	0	57,277	
(3) 未払金						1,211	9,612	0	10,823			222,529	0	222,529	
(4) 翌年度支払予定退職手当						835	932	685	15,502	314	2,753	358,799	0	358,799	
(5) 賞与引当金	308	171							4,035			33	4,068	0	4,068
(6) その他									0			0	0	0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)									0			0	0	0	
流動負債合計	35,092	171	18,174	932	685	87,829	1,120	2,753	146,756	127,016	779	3,363,275	0	3,363,275	
負債合計	136,184	171	69,184	17,464	3,910	642,575	1,990	2,753	874,231	2,131,911	1,835	34,879,710	0	34,879,710	
[純資産の部]															
純資産合計	920,542	25,342	644,905	171,340	165,391	350,870	403,956	5,285	2,687,631	7,038	21,428	87,004,352	△ 369,389	86,634,963	
負債及び純資産合計	1,056,726	25,513	714,089	188,804	169,301	993,445	405,946	8,038	3,561,862	2,138,949	23,263	121,884,062	△ 369,389	121,514,673	

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他			(小計) C			
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計				
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	2,618,241	1,482,442		1,482,442			0	4,100,683	△ 427,838	3,672,845	
教育	3,679,418			0			0	3,679,418		3,679,418	
福祉	17,425,464		1,582	1,582	11,935,989	6,999,483	1,592,025	20,527,497	△ 2,755,058	35,199,485	
環境衛生	3,860,844			0			0	3,860,844		3,860,844	
産業振興	598,087			0			0	598,087		598,087	
消防	1,520,808			0			0	1,520,808		1,520,808	
総務	3,555,164			0			0	3,555,164		3,555,164	
議会	403,914			0			0	403,914		403,914	
支払利息	300,121	41,084		41,084			0	341,205		341,205	
回収不能見込計上額	6,150	130		130	△ 67,061	11,427	2,778	△ 52,856	△ 46,576	△ 46,576	
その他											
経常行政コスト合計	33,968,211	1,523,656	1,582	1,525,238	11,868,928	7,010,910	1,594,803	20,474,641	△ 3,182,896	52,785,194	
経常収益											
使用料・手数料	947,045			0			0	947,045		947,045	
分担金・負担金・寄附金	247,203			0	5,167,036	1,865,620	7,032,656	7,279,859		7,279,859	
保険料				0	2,724,162	1,638,903	1,337,694	5,700,759		5,700,759	
事業収益		1,006,771		1,006,771	0		0	1,006,771		1,006,771	
その他特定行政サービス収入		665	701	1,366	76,169	370	81,112	157,651	△ 5,608	153,409	
他会計補助金等		427,838	220	428,058	1,476,559	1,091,054	181,617	2,749,230	△ 3,177,288		
経常収益合計	1,194,248	1,435,274	921	1,436,195	9,443,926	4,595,947	1,600,423	15,640,296	△ 3,182,896	15,087,843	
(差引) 純経常行政コスト	32,773,963	88,382	661	89,043	2,425,002	2,414,963	△ 5,620	4,834,345	0	37,697,351	

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）（つづき）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								(合計) F	地方三公社 第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	十一市 競輪事業組合	六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	後期高齢者 医療広域連合	浅川清流 環境組合		小金井市 土地開発公社	小金井市 体育協会			
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全								0	18,502		3,691,347	△ 53,022		3,638,325
教育								0		33,576	3,712,994	△ 22,177		3,690,817
福祉	50	7			53		11,213,220				46,412,815	△ 2,244,023		44,168,792
環境衛生	201,315	6,612				715,136	2,715	240,261			5,026,883	△ 587,158		4,439,725
産業振興								0			598,087	0		598,087
消防					8,245				8,245		1,529,053	△ 2,583		1,526,470
総務	6	13			15,909		4,145		20,073		3,575,237	△ 7,262		3,567,975
議会	173	263			73				530		404,444	0		404,444
支払利息	2,094						7,585		9,679	34,513	385,397	0		385,397
回収不能見込計上額						288			288		△ 46,288	0		△ 46,288
その他			2,575,145	4,531,374					7,106,519		7,106,519	△ 40,000		7,066,519
経常行政コスト合計	203,638	6,895	2,575,145	4,531,374	24,280	723,009	11,220,101	240,261	19,524,703	53,015	33,576	△ 2,956,225		69,440,263
経常収益														
使用料・手数料		4	225	574	386				1,189		948,234	0		948,234
分担金・負担金・寄附金	15,252	6,315		350	5,105	65,120	7,136,950		7,229,092		0	△ 2,843,417		11,665,534
保険料									0		5,700,759	0		5,700,759
事業収益			2,554,943	4,515,429		622,527			7,692,899	2,384	4,739	△ 40,000		8,666,793
その他特定行政サービス収入			24,520	11,592		8,250	11,198	3	55,563	50,631	23,947	△ 72,808		210,742
他会計補助金等									0			0		0
経常収益合計	15,252	6,319	2,579,688	4,527,945	5,491	695,897	7,148,148	3	14,978,743	53,015	28,686	△ 2,956,225		27,192,062
(差引) 純経常行政コスト	188,386	576	△ 4,543	3,429	18,789	27,112	4,071,953	240,258	4,545,960	0	4,890	42,248,201	0	42,248,201

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他						
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	(小計) C			
経常行政コスト											
人件費	5,467,024	76,684		76,684	129,320	162,476	23,257	315,053	5,858,761		5,858,761
退職手当等引当金繰入等	193,843	1,340		1,340	7,346	△ 2,642	△ 5,064	△ 360	194,823		194,823
賞与引当金繰入額	314,370	5,476		5,476	7,106	8,688	1,658	17,452	337,298		337,298
物件費	6,490,622	951,814	1,582	953,396	167,220	226,774	4,004	397,998	7,842,016		7,842,016
維持補修費	182,291	11,593		11,593				0	193,884		193,884
減価償却費	1,792,317	405,771		405,771				0	2,198,088		2,198,088
社会保障給付	9,603,281			0	6,716,728	6,565,196		13,281,924	22,885,205		22,885,205
補助金等	5,564,451	338		338	4,785,989		1,465,995	6,251,984	11,816,773		11,816,773
他会計等への支出額	3,177,288			0	1	1	5,606	5,608	3,182,896	△ 3,182,896	0
他団体への公共資産整備補助金等	876,453	29,426		29,426				0	905,879		905,879
支払利息	300,121	41,084		41,084				0	341,205		341,205
回収不能見込計上額	6,150	130		130	△ 67,061	11,427	2,778	△ 52,856	△ 46,576		△ 46,576
その他行政コスト				0	122,279	38,990	96,569	257,838	257,838		257,838
経常行政コスト合計	33,968,211	1,523,656	1,582	1,525,238	11,868,928	7,010,910	1,594,803	20,474,641	55,968,090	△ 3,182,896	52,785,194
経常収益											
使用料・手数料	947,045			0				0	947,045		947,045
分担金・負担金・寄附金	247,203			0	5,167,036	1,865,620		7,032,656	7,279,859		7,279,859
保険料				0	2,724,162	1,638,903	1,337,694	5,700,759	5,700,759		5,700,759
事業収益		1,006,771		1,006,771				0	1,006,771		1,006,771
その他特定行政サービス収入		665	701	1,366	76,169	370	81,112	157,651	159,017	△ 5,608	153,409
他会計補助金等		427,838	220	428,058	1,476,559	1,091,054	181,617	2,749,230	3,177,288	△ 3,177,288	0
経常収益合計	1,194,248	1,435,274	921	1,436,195	9,443,926	4,595,947	1,600,423	15,640,296	18,270,739	△ 3,182,896	15,087,843
(差引) 純経常行政コスト	32,773,963	88,382	661	89,043	2,425,002	2,414,963	△ 5,620	4,834,345	37,697,351	0	37,697,351

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別) (つづき)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合								(合計) F	地方三公社		第三セクター等 H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	十一市 競輪事業組合	六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	浅川清流 環境組合		小金井市 土地開発公社	小金井市 体育協会				
経常行政コスト															
人件費	4,600	2,817	33,234	21,695	13,394	314,507	4,682	29,916	424,845	2,909	10,114	6,296,629	0	6,296,629	
退職手当等引当金繰入等			257	1,861	△ 699	15,767	△ 18		17,168			211,991	0	211,991	
賞与引当金繰入額	307	171	835	932	685	15,502	315	2,752	21,499			358,797	0	358,797	
物件費	113,126	3,556	387,695	1,284,848	2,561	290,916	90,467	6,284	2,179,453	6,604	903	10,028,976	△ 12,344	10,016,632	
維持補修費	3,188	325		18	556	7,318			11,405			205,289	0	205,289	
減価償却費	59,548		19,794	6,691	3,646	44,378		1,355	135,412			2,333,500	0	2,333,500	
社会保障給付	50	7			53			10,817,303	10,817,413			33,702,618	0	33,702,618	
補助金等	20,725	19	119,243	306,752	4,084		5,940	201,309	658,072	6,598	1,245	12,482,688	△ 2,911,490	9,571,198	
他会計等への支出額			30,000						30,000			30,000	△ 30,000	0	
他団体への公共資産整備補助金等									0			905,879	0	905,879	
支払利息	2,094		111			7,585			9,790	34,513		385,508	0	385,508	
回収不能見込計上額						288	70		358			△ 46,218	0	△ 46,218	
その他行政コスト			1,983,976	2,908,577	26,748	299,987			5,219,288	2,391	21,314	5,500,831	△ 2,391	5,498,440	
経常行政コスト合計	203,638	6,895	2,575,145	4,531,374	24,280	723,009	11,220,101	240,261	19,524,703	53,015	33,576	72,396,488	△ 2,956,225	69,440,263	
経常収益															
使用料・手数料		4	225	574	386				1,189			948,234	0	948,234	
分担金・負担金・寄附金	15,252	6,315		350	5,105	65,120	7,136,950		7,229,092			14,508,951	△ 2,843,417	11,665,534	
保険料									0			5,700,759	0	5,700,759	
事業収益			2,554,943	4,515,429		622,527			7,692,899	2,384	4,739	8,706,793	△ 40,000	8,666,793	
その他特定行政サービス収入			24,520	11,592		8,250	11,198	3	55,563	50,631	23,947	283,550	△ 72,808	210,742	
他会計補助金等									0			0	0	0	
経常収益合計	15,252	6,319	2,579,688	4,527,945	5,491	695,897	7,148,148	3	14,978,743	53,015	28,686	30,148,287	△ 2,956,225	27,192,062	
(差引) 純経常行政コスト	188,386	576	△ 4,543	3,429	18,789	27,112	4,071,953	240,258	4,545,960	0	4,890	42,248,201	0	42,248,201	

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)		
	普通会計 A	公営事業会計							(小計) C	A+B+C				D	E
		公営企業会計			その他										
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	(小計) C							
期首純資産残高	74,898,681	5,016,241		5,016,241	597,367	338,588	16,131	952,086	80,867,008		80,867,008				
純経常行政コスト	△ 32,773,963	△ 88,382	△ 661	△ 89,043	△ 2,425,002	△ 2,414,963	5,620	△ 4,834,345	△ 37,697,351	0	△ 37,697,351				
一般財源															
地方税	20,657,193			0				0	20,657,193		20,657,193				
地方交付税	47,968			0				0	47,968		47,968				
その他行政コスト充当財源	3,751,229			0				0	3,751,229		3,751,229				
補助金等受入	11,437,674	18,118	661	18,779	2,839,185	2,430,571		5,269,756	16,726,209		16,726,209				
臨時損益															
災害復旧事業費				0				0	0		0				
公共資産除売却損益				0				0	0		0				
投資損失				0				0	0		0				
収益事業純損失				0				0	0		0				
：															
出資の受入・新規設立				0				0	0		0				
資産評価替えによる変動額				0				0	0		0				
無償受贈資産受入				0				0	0		0				
その他				0	△ 64,001			△ 64,001	△ 64,001		△ 64,001				
期末純資産残高	78,018,782	4,945,977	0	4,945,977	947,549	354,196	21,751	1,323,496	84,288,255	0	84,288,255				

連結純資産変動計算書 内訳表 (つづき)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合									地方三公社		第三セクター等		(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	十一市 競輪事業組合	六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	後期高齢者 医療広域連合	浅川清流 環境組合	(合計)	小金井市 土地開発公社	小金井市 体育協会	(単純合計)	E+F+G+H		
期首純資産残高	922,120	25,908	639,547	172,191	168,376	340,327	480,062		2,748,531	7,038	21,877	83,644,454	△ 491,269	83,153,185	
純経常行政コスト	△ 188,386	△ 576	4,543	△ 3,429	△ 18,789	△ 27,112	△ 4,071,953	△ 240,258	△ 4,545,960	0	△ 4,890	△ 42,248,201	0	△ 42,248,201	
一般財源															
地方税									0			20,657,193		20,657,193	
地方交付税									0			47,968		47,968	
その他行政コスト充当財源	186,730	39	815		15,804		8	245,543	448,939			4,200,168		4,200,168	
補助金等受入	53						35,354	3,995,839	4,031,246		4,441	20,761,896		20,761,896	
臨時損益															
災害復旧事業費									0			0		0	
公共資産除売却損益		△ 29		2,817			△ 29		2,759			2,759		2,759	
投資損失									0			0		0	
収益事業純損失									0			0		0	
：									0			0		0	
出資の受入・新規設立									0			0		0	
資産評価替えによる変動額	25			△ 239					△ 214			△ 214		△ 214	
無償受贈資産受入									0			0		0	
その他	366,555	14,157	2,316	△ 73,194	11,503	13,462	△ 65,170		269,629			205,628	△ 145,419	60,209	
期末純資産残高	1,287,097	39,499	647,221	98,146	176,894	362,002	338,786	5,285	2,954,930	7,038	21,428	87,271,651	△ 636,688	86,634,963	

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他					
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計			
[経常的収支の部]										
人件費	5,917,759	121,629		121,629	135,921	171,541	25,058	332,520	6,371,908	6,371,908
物件費	6,490,622	951,792	1,582	953,374	167,220	226,774	4,004	397,998	7,841,994	7,841,994
社会保険給付	9,603,281	360		360	6,716,728	6,565,196		13,281,924	22,885,565	22,885,565
補助金等	5,472,431	338		338	4,785,989		1,465,995	6,251,984	11,724,753	11,724,753
支払利息	300,121			0				0	300,121	300,121
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,133,782			0	1	1	5,606	5,608	3,139,390	△ 3,139,390
その他支出	182,291	11,593		11,593	122,279	38,990		96,569	451,722	451,722
支出合計	31,100,287	1,085,712	1,582	1,087,294	11,928,138	7,002,502	1,597,232	20,527,872	52,715,453	△ 3,139,390
地方税	20,834,485			0				0	20,834,485	20,834,485
地方交付税	47,968			0				0	47,968	47,968
国県補助金等	10,386,756	18,118	661	18,779	2,839,185	2,430,571		5,269,756	15,675,291	15,675,291
使用料・手数料	873,839			0				0	873,839	873,839
分担金・負担金・寄附金	238,492			0	5,167,036	1,865,620		7,032,656	7,271,148	7,271,148
保険料				0	2,852,735	1,626,232	1,334,645	5,813,612	5,813,612	5,813,612
事業収入		1,009,787		1,009,787				0	1,009,787	1,009,787
譲収入	308,578			0	76,169	370	81,112	157,651	466,229	466,229
地方債発行額	0			0				0	0	0
長期借入金借入額				0				0	0	0
短期借入金増加額				0				0	0	0
基金取崩額	898,392			0				0	898,392	898,392
他会計補助金等		403,647	220	403,867	1,476,559	1,091,054	181,617	2,749,230	3,153,097	△ 3,153,097
その他収入	3,301,567	665	701	1,366				0	3,302,933	△ 5,608
収入合計	36,890,077	1,432,217	1,582	1,433,799	12,411,684	7,013,847	1,597,374	21,022,905	59,346,781	△ 3,158,705
経常的収支額	5,789,790	346,505	0	346,505	483,546	11,345	142	495,033	6,631,328	△ 19,315
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	1,942,024	188,350		188,350				0	2,130,374	2,130,374
公共資産整備補助金等支出	876,453	29,426		29,426				0	905,879	905,879
他会計への建設費充当財源繰出支出	26,856			0				0	26,856	△ 26,856
地方独立行政法人公共資産整備支出				0				0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				0				0	0	0
地方三公社公共資産整備支出				0				0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出				0				0	0	0
支出合計	2,845,333	217,776	0	217,776		0	0	0	3,063,109	△ 26,856
国県補助金等	1,182,297			0				0	1,182,297	1,182,297
地方債発行額	399,600			0				0	399,600	399,600
長期借入金借入額				0				0	0	0
基金取崩額	25,414			0				0	25,414	25,414
他会計補助金等				0				0	0	0
その他収入	1,249			0				0	1,249	1,249
収入合計	1,608,560	0	0	0	0	0	0	0	1,608,560	0
公共資産整備収支額	△ 1,236,773	△ 217,776	0	△ 217,776	0	0	0	0	△ 1,454,549	26,856
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	0			0				0	0	0
貸付金	496			0				0	496	496
基金積立額	2,046,860	56,332		56,332				0	2,102,992	2,102,992
定額運用基金への繰出支出				0				0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	108,670			0				0	108,670	△ 108,670
地方債償還額	2,440,760	106,812		106,812	64,000			64,000	2,611,572	2,611,572
長期借入金返済額				0				0	0	0
短期借入金減少額				0				0	0	0
収益事業純支出				0				0	0	0
その他支出				0				0	0	0
支出合計	4,596,586	163,144	0	163,144	64,000	0	0	64,000	4,823,730	△ 108,670
国県補助金等				0				0	0	0
貸付金回収額	617			0				0	617	617
基金取崩額				0				0	0	0
地方債発行額				0				0	0	0
長期借入金借入額				0				0	0	0
公共資産等売却収入	14,632			0				0	14,632	14,632
収益事業純収入				0				0	0	0
他会計補助金等				0				0	0	0
その他収入	76,208			0				0	76,208	76,208
収入合計	91,457	0	0	0	0	0	0	0	91,457	0
投資・財務的収支額	△ 4,505,129	△ 163,144	0	△ 163,144	△ 64,000	0	0	△ 64,000	△ 4,732,273	108,670
翌年度繰上充用金増減額								0	0	0
当年度資金増減額	47,888	△ 34,415	0	△ 34,415	419,546	11,345	142	431,033	444,506	116,211
期首資金残高	1,540,287	56,331		56,331	164,744	406,104	15,843	586,691	2,183,309	783,724
経費負担割合変更に伴う差額										2,967,033
期末資金残高	1,588,175	21,916	0	21,916	584,290	417,449	15,985	1,017,724	2,627,815	899,935

連結資金収支計算書内訳表 (つづき)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合									地方三公社	第三セクター等	(純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	浅川清流 環境組合	(合計) F	小金井市 土地開発公社 G	小金井市 体育協会 H			
[経常的収支の部]														
人件費	4,897	2,976	35,911	27,060	14,269	343,914	5,042	29,916	463,985	2,909	10,114	6,848,916	0	6,848,916
物件費	113,127	3,555	409,180	1,284,848	2,561	290,915	91,273	6,284	2,201,743	6,604	903	10,051,244	△ 12,344	10,038,900
社会保障給付	50	7			53		10,817,303		10,817,413			33,702,978	0	33,702,978
補助金等	20,725	18	149,241	306,752	4,084		5,940	201,309	688,069	6,598	1,245	12,420,665	△ 2,941,490	9,479,175
支払利息	2,094		111	0		7,585			9,790			344,424	0	344,424
他会計への事務費等充当財源繰出支									0			0	0	0
その他支出	3,188	325	1,983,976	2,908,595	556	34,066	299,987		5,230,693	2,391	21,314	5,706,120	△ 2,391	5,703,729
支出合計	144,081	6,881	2,578,419	4,527,255	21,523	676,480	11,219,545	237,509	19,411,693	53,015	33,576	69,074,347	△ 2,956,225	66,118,122
地方税									0			20,834,485	0	20,834,485
地方交付税									0			47,968	0	47,968
国県補助金等	53					31,049	3,995,840		4,026,942		4,441	19,706,674	0	19,706,674
使用料・手数料		4	225	574	386				1,189			875,028	0	875,028
分担金・負担金・寄附金	186,600	6,315		350			7,136,950	245,543	7,575,758			14,846,906	△ 2,432,807	12,414,099
保険料									0			5,813,612	0	5,813,612
事業収入			2,554,943	4,515,429		615,524			7,685,896	2,384	17,083	8,715,150	△ 87,220	8,627,930
雑収入	15,372	39	24,520	11,592	4,694	8,250	10,139		74,606	7	695	541,537	△ 40,000	501,537
地方債発行額									0			0	0	0
長期借入金借入額									0			0	0	0
短期借入金借入額									0	66,337		66,337	0	66,337
基金取崩額		505	23,311	4,430			60,962		89,208			987,600	0	987,600
他会計補助金等									0			0	0	0
その他収入	6	1	10,169	16,457	65,150			3	91,786	50,624	10,908	3,450,643	△ 50,631	3,400,012
収入合計	202,031	6,864	2,602,999	4,542,544	21,537	719,973	11,203,891	245,546	19,545,385	119,352	33,127	75,885,940	△ 2,610,658	73,275,282
経常的収支額	57,950	△ 17	24,580	15,289	14	43,493	△ 15,654	8,037	133,692	66,337	△ 449	6,811,593	345,567	7,157,160
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	2,115	438	137			8,918	2,666		14,274	66,337		2,210,985	0	2,210,985
公共資産整備補助金等支出									0			905,879	0	905,879
他会計への建設費充当財源繰出支									0			0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出									0			0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出									0			0	0	0
地方三公社公共資産整備支出									0			0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出									0			0	0	0
支出合計	2,115	438	137	0	0	8,918	2,666	0	14,274	66,337	0	3,116,864	0	3,116,864
国県補助金等						802			802			1,183,099	0	1,183,099
地方債発行額									0			399,600	0	399,600
長期借入金借入額									0			0	0	0
基金取崩額		438							438			25,852	0	25,852
他会計補助金等									0			0	0	0
その他収入									0	1,249		1,249	0	1,249
収入合計	0	438	0	0	0	802	0	0	1,240	0	0	1,609,800	0	1,609,800
公共資産整備収支額	△ 2,115	0	△ 137	0	0	△ 8,116	△ 2,666	0	△ 13,034	△ 66,337	0	△ 1,507,064	0	△ 1,507,064
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金									0			0	0	0
貸付金						244			244			740	0	740
基金積立額	20,080	1,382	8,996		127		105,600		136,185			2,239,177	0	2,239,177
定額運用基金への繰出支									0			0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支									0			0	0	0
地方債償還額	35,057					16,245			51,302			2,662,874	0	2,662,874
長期借入金返済額									0	0		0	0	0
短期借入金減少額									0	0		0	0	0
収益事業純支出									0			0	0	0
その他支出						642			642			642	0	642
支出合計	55,137	1,382	8,996	0	127	17,131	105,600	0	188,373	0	0	4,903,433	0	4,903,433
国県補助金等						3,257			3,257			3,257	0	3,257
貸付金回収額						217			217			834	0	834
基金取崩額									0			0	0	0
地方債発行額									0			0	0	0
長期借入金借入額									0			0	0	0
公共資産等売却収入									0			14,632	0	14,632
収益事業純収入									0			0	0	0
他会計補助金等									0			0	0	0
その他収入	4		815		127		6		952			77,160	0	77,160
収入合計	4	0	815	0	127	3,474	6	0	4,426	0	0	95,883	0	95,883
投資・財務的収支額	△ 55,133	△ 1,382	△ 8,181	0	0	△ 13,657	△ 105,594	0	△ 183,947	0	0	△ 4,807,550	0	△ 4,807,550
翌年度繰上充用金増減額						0			0			0	0	0
当年度資金増減額	702	△ 1,399	16,262	15,289	14	21,720	△ 123,914	8,037	△ 63,289	0	△ 449	496,979	345,567	842,546
期首資金残高	6,401	2,585	2,337	94,000	485	225,926	439,940	0	771,674	7,038	21,877	3,767,622	△ 239,719	3,527,903
経費負担割合変更に伴う差額									0			0	9,405	9,405
期末資金残高	7,103	1,186	18,599	109,289	499	247,646	316,026	8,037	708,385	7,038	21,428	4,264,601	115,253	4,379,854

財務書類を活用した主な指標

普通会計財務書類を活用した主な指標について、経年比較します。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」といったことを指標化したものです。

① 市民1人当たりの資産額

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産合計 (a)	千円	107,002,769	104,505,503	106,677,026	106,959,944	108,077,614
人口 (各年度3月31日現在) (b)	人	113,726	116,445	117,079	117,671	118,346
市民一人当たり資産額 (c)=(a)/(b)	円	940,882	897,467	911,154	908,975	913,234

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

(単位：千円、%)

行政目的	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	43,357,360	43.2	44,637,006	45.2	45,596,612	45.4	46,072,241	46.0	46,845,209	46.9
教育	25,064,011	24.9	24,840,786	25.3	25,067,210	25.0	24,706,479	24.7	24,276,946	24.2
福祉	5,072,973	5.0	5,079,807	5.1	5,913,328	5.9	5,784,891	5.8	5,750,658	5.7
環境衛生	7,607,902	7.6	4,990,427	5.1	4,865,943	4.8	4,736,922	4.7	4,614,382	4.6
産業振興	31,944	0.0	36,411	0.0	88,115	0.1	83,270	0.1	78,435	0.1
消防	402,860	0.4	397,642	0.4	376,253	0.4	371,677	0.4	534,925	0.5
総務	18,951,286	18.9	18,740,169	19.0	18,512,541	18.4	18,282,833	18.3	18,059,685	18.0
合計	100,488,336	100.0	98,722,248	100.0	100,420,002	100.0	100,038,313	100.0	100,160,240	100.0

③ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産合計 (a)	千円	107,002,769	104,505,503	106,677,026	106,959,944	108,077,614
歳入総額 (b)	千円	41,684,273	36,605,501	37,791,439	36,770,935	38,590,094
歳入額対資産比率 (c)=(a)/(b)	年	2.6	2.9	2.8	2.9	2.8

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれています。

(単位：千円、%)

行政目的	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	減価償却累計額(a)	償却資産取得価額(b)	資産老朽化比率(a)/(b)	減価償却累計額(a)	償却資産取得価額(b)	資産老朽化比率(a)/(b)	減価償却累計額(a)	償却資産取得価額(b)	資産老朽化比率(a)/(b)
生活インフラ・国土保全	9,048,989	23,860,183	37.9	9,605,264	24,814,742	38.7	10,184,501	26,166,947	38.9
教育	14,585,850	32,670,726	44.6	15,239,265	32,963,410	46.2	15,898,533	33,193,145	47.9
福祉	3,389,496	6,082,712	55.7	3,566,412	6,131,191	58.2	3,742,513	6,273,059	59.7
環境衛生	1,955,918	4,225,549	46.3	2,084,939	4,225,549	49.3	2,211,756	4,229,826	52.3
産業振興	181,808	264,741	68.7	186,653	264,741	70.5	191,488	264,741	72.3
消防	893,378	1,003,813	89.0	913,331	1,019,190	89.6	934,687	1,203,794	77.6
総務	2,210,078	7,065,087	31.3	2,439,786	7,065,087	34.5	2,664,489	7,066,642	37.7
合計	32,265,517	75,172,811	42.9	34,035,650	76,483,910	44.5	35,827,967	78,398,154	45.7

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といったことを指標化したものです。

① 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと見なされます。平均的な値は、50%～90%の間の比率といわれています。

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産合計 (a)	千円	70,946,072	69,806,164	72,235,831	74,898,681	78,018,782
資産合計 (b)	千円	107,002,769	104,505,503	106,677,026	106,959,944	108,077,614
純資産比率 (c)=(a)/(b)	%	66.3	66.8	67.7	70.0	72.2

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は、15%～40%の間の比率といわれています。

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債残高 (a)	千円	28,955,698	28,014,165	27,878,039	25,745,178	23,728,816
長期未払金計 (b)	千円	0	0	0	0	0
翌年度償還予定地方債 (c)	千円	2,501,643	2,568,533	2,602,726	2,440,760	2,415,962
未払金 (d)	千円	0	0	0	0	0
公共資産合計 (e)	千円	100,515,057	98,753,262	100,450,899	100,065,274	100,187,201
将来世代負担比率 (f)=((a)+(b)+(c)+(d))/(e)	%	31.3	31.0	30.3	28.2	26.1

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」といったことを指標化したものです。

① 住民1人当たりの負債額

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
負債合計 (a)	千円	36,056,697	34,699,339	34,441,195	32,061,263	30,058,832
人口 (各年度3月31日現在) (b)	人	113,726	116,445	117,079	117,671	118,346
市民一人当たり負債額 (c)=(a)/(b)	円	317,049	297,989	294,171	272,465	253,991

② 地方債の償還年数

道路整備や学校建設等、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、借り入れた地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に要する年数を指標化したもので、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。平均的な値は、3.0年～9.0年の間といわれています。

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債残高 (a)	千円	28,955,698	28,014,165	27,878,039	25,745,178	23,728,816
長期未払金計 (b)	千円	0	0	0	0	0
翌年度償還予定地方債 (c)	千円	2,501,643	2,568,533	2,602,726	2,440,760	2,415,962
未払金 (d)	千円	0	0	0	0	0
経常的収支額 (e)	千円	5,670,491	4,540,298	5,370,387	5,486,013	5,789,790
地方債償還年数 (f)=((a)+(b)+(c)+(d))/(e)	年	5.5	6.7	5.7	5.1	4.5

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスが効率的に提供されているか」といったことを指標化したものです。

① 住民1人当たりの行政コスト

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常行政コスト合計(a)	千円	30,739,284	31,362,105	31,899,183	32,653,110	33,968,211
人口 (各年度3月31日現在) (b)	人	113,726	116,445	117,079	117,671	118,346
市民一人当たり経常行政コスト (c)=(a)/(b)	円	270,292	269,330	272,459	277,495	287,025

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいは各行政分野においてハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。平均的な値は、10%～30%の間の比率といわれています。

(単位：千円、%)

行政目的	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	経常行政コスト合計(a)	公共資産合計(b)	行政コスト対公共資産比率(a)/(b)	経常行政コスト合計(a)	公共資産合計(b)	行政コスト対公共資産比率(a)/(b)	経常行政コスト合計(a)	公共資産合計(b)	行政コスト対公共資産比率(a)/(b)
生活インフラ・国土保全	2,489,404	45,596,612	5.5	2,355,584	46,072,241	5.1	2,618,241	46,845,209	5.6
教育	3,834,711	25,067,210	15.3	3,794,891	24,706,479	15.4	3,679,418	24,276,946	15.2
福祉	15,542,486	5,913,328	262.8	16,493,513	5,784,891	285.1	17,425,464	5,750,658	303.0
環境衛生	3,551,318	4,865,943	73.0	3,667,831	4,736,922	77.4	3,860,844	4,614,382	83.7
消防	1,489,986	376,253	396.0	1,505,608	371,677	405.1	1,520,808	534,925	284.3
総務	3,618,762	18,512,541	19.5	3,429,443	18,282,833	18.8	3,555,164	18,059,685	19.7
その他	1,372,516	88,115	1,557.6	1,406,240	83,270	1,688.8	1,308,272	78,435	1,668.0
合計	31,899,183	100,420,002	31.8	32,653,110	100,038,313	32.6	33,968,211	100,160,240	33.9

(5) 弾力性

弾力性とは、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」といったことを指標化したものです。

① 行政コスト対税収等比率

資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して、地方税等の一般財源がどれだけ充てられているかを指標化したもので、財政の弾力性を分析することができます。この比率が100%に近づくほど資産を形成する余裕が低いといわれていて、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表しています。

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純経常行政コスト	千円	29,223,139	29,545,546	30,397,158	31,431,533	32,773,963
税収等	千円	31,360,649	31,317,252	32,312,679	33,971,196	35,717,912
一般財源	千円	22,611,756	22,245,342	23,089,625	23,480,251	24,456,390
補助金等受入 (その他一般財源等)	千円	8,373,388	8,642,245	8,780,430	10,029,609	10,787,713
減価償却による財源増 (公共資産等整備国県補助金等)	千円	375,505	429,665	442,624	461,336	473,809
行政コスト対税収等比率	%	93.2	94.3	94.1	92.5	91.8

(6) 自立性

自律性とは、「行政サービスはどれくらい税金等で賄われているのか(受益者負担の水準はどうなっているのか)」といったことを指標化したものです。

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料等のサービスの受益者が直接的に負担する受益者負担の金額であるため、経常収益に対する経常行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を図ることができます。平均的な値は、2%～8%の間の比率といわれています。

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益合計 (a)	千円	1,516,145	1,816,559	1,502,025	1,221,577	1,194,248
経常行政コスト (b)	千円	30,739,284	31,362,105	31,899,183	32,653,110	33,968,211
受益者負担比率 (c)=(a)/(b)	%	4.9	5.8	4.7	3.7	3.5